



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健

TEL 03-6550-9307

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日 2020年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	16,647	10.7	8,188	6.6	7,184	0.7	4,555	9.3
2018年12月期	15,036	75.5	8,766	86.2	7,235	73.3	5,025	84.3

(注) 包括利益 2019年12月期 4,763百万円 (6.9%) 2018年12月期 5,116百万円 (91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	153.11	150.19	13.4	5.4	49.2
2018年12月期	175.91	171.23	21.7	8.4	58.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 25百万円 2018年12月期 1,069百万円

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	158,879	36,256	22.7	1,208.99
2018年12月期	106,776	32,080	30.0	1,077.87

(参考) 自己資本 2019年12月期 36,126百万円 2018年12月期 32,003百万円

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	20,670	1,771	38,983	36,239
2018年12月期	23,006	1,850	33,700	20,292

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		5.50		9.50	15.00	446	8.5	1.9
2019年12月期		9.50		12.50	22.00	655	14.4	1.9
2020年12月期(予想)		16.00		16.00	32.00		15.2	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,760	78.0	5,470	73.8	5,060	87.8	3,330	88.7	105.02
通期	22,370	34.4	11,300	38.0	9,980	38.9	6,280	37.8	211.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) JLPS Holding Ireland Limited 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	30,422,000 株	2018年12月期	30,231,600 株
期末自己株式数	2019年12月期	540,281 株	2018年12月期	540,193 株
期中平均株式数	2019年12月期	29,754,284 株	2018年12月期	28,564,871 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,839	20.0	2,549	8.8	5,830	3.1	4,817	11.6
2018年12月期	4,034	69.8	2,343	84.4	5,652	177.8	5,447	272.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	161.92	158.83
2018年12月期	190.69	185.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	53,852	33,198	33,198	28,768	61.6	1,110.47	968.38	
2018年12月期	58,534	28,768	28,768		49.1			

(参考) 自己資本 2019年12月期 33,182百万円 2018年12月期 28,752百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、2020年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(5) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）における世界経済の状況は、米中貿易戦争を背景に先行き不透明感が高まり、国際貿易やグローバルな投資活動に減速感が強まってまいりました。各国中央銀行は景気を下支えするために金融緩和姿勢に転じ、金融市場、為替相場の値動き幅を大きくする要因ともなりました。わが国経済においても、世界景気が全般的に勢いを欠くなかで輸出全体の力強い回復は期待しづらく、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や自然災害による個人消費の下振れ等もあり、低成長の状況が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業であり続ける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の当連結会計年度の売上高は、15,442百万円（前年度比15.8%増）となりました。特に、航空業界等の航空機に対する需要の高まりを背景として、航空機を利用する賃借事業者（以下、「賃借人」という。）からの引合いは多く、積極的な航空機オペレーティング・リース案件の組成及び販売に取り組んでまいりました。

組成面では、新たな組成スキームによる大型組成案件に取り組むなどリーススキーム組成機会の増加に努めた結果、342,566百万円（前年度比42.0%増）の案件を組成いたしました。

販売面では、オペレーティング・リース事業の連結子会社2社の営業統合を2019年7月に実施し、営業体制を拡充いたしました。加えて、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新たなビジネスマッチング契約を締結することにより、地方の投資家との接点を拡大し、ニーズに合致した商品をご案内した結果、104,181百万円（注）（前年度比14.5%増）の案件を販売いたしました。

（注：当社グループは、当連結会計年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しました。）

オペレーティング・リースの活用によって、賃借人にとっては、調達コストの低減、キャッシュ・フロー平準化等のメリットがあります。また、販売（地位譲渡）先である投資家にとっては、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナ等の大型運搬設備のリース事業に出資することで、リース期間中は資金の効率的な運用手段として、また、リース期間満了時はリース物件売却のキャピタルゲインが見込めるメリットがあります。これら賃借人及び投資家双方に対するメリットにより、特に航空機オペレーティング・リース事業の市場環境は良好な状況が今後も継続すると見込まれます。

環境エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は、373百万円（前年度比7.6%減）となりました。利回り追求型商品として、既稼働案件を含めた太陽光発電事業案件の組成及び販売に取り組んでまいりました。

パーツアウト・コンバージョン事業の当連結会計年度の売上高は、12百万円（前年度比95.4%減）となりました。旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。なお、パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であります。また、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を輸送機等に改造・リサイクルして転売する事業であります。

当連結会計年度と前連結会計年度との増減額、増減率は下表のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,036	16,647	1,611	10.7
営業利益	8,766	8,188	△577	△6.6
経常利益	7,235	7,184	△51	△0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,025	4,555	△469	△9.3

## ②次期の見通し

当社グループの主力事業のうちオペレーティング・リース事業においては、賃借人からの引き合いは引き続き旺盛なもの、海外経済の不透明感の高まりからリスクの顕在化が見られるために賃借人を慎重に選別することに加えて、ソブリンリスクに関しても共通の課題と認識した上で、案件組成に取り組んでまいります。

環境エネルギー事業においては、大型太陽光発電案件の組成及び販売を目論むとともに、既存の太陽光発電案件に対して購入選択権を行使して、新たな太陽光発電案件として再組成し、販売するなどして投資家の利回り指向に対応してまいります。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の案件組成を通じて培ったノウハウ、ネットワークを活用して、安定的な成長が実現できるように取り組んでまいります。

2020年12月期の業績は、当社グループの有する経営資源を有効かつ機能的に活用することにより、以下の表に示すように売上高、各段階利益ともに増収・増益を計画しております。

	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (予想)			
	通 期 (百万円)	第2四半期(累計) (百万円)	前年同期比 (%)	通 期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	16,647	10,760	78.0	22,370	34.4
営業利益	8,188	5,470	73.8	11,300	38.0
経常利益	7,184	5,060	87.8	9,980	38.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,555	3,330	88.7	6,280	37.8

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して52,102百万円増加の158,879百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して48,797百万円増加の151,167百万円となりました。これは主に、商品出資金31,309百万円、現金及び預金15,947百万円及び未成業務支出金3,520百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3,297百万円増加の7,632百万円となりました。これは主に、投資有価証券2,237百万円、繰延税金資産1,259百万円の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して47,926百万円増加の122,623百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して45,810百万円増加の116,598百万円となりました。これは主に、短期借入金35,381百万円、前受収益9,539百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,115百万円増加の6,025百万円となりました。これは主に、長期借入金2,062百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,176百万円増加の36,256百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,978百万円、その他有価証券評価差額金131百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて15,947百万円増加し、36,239百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,670百万円（前連結会計年度は23,006百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上7,184百万円及び前受収益の増加9,539百万円によります。一方、主な使用要因は、商品出資金の増加31,309百万円、未収入金の増加2,525百万円及び売上債権の増加2,223百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,771百万円（前連結会計年度は1,850百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、貸付金の回収による収入1,126百万円です。一方、主な使用要因は、投資有価証券の取得による支出2,146百万円及び貸付による支出591百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は38,983百万円（前連結会計年度は33,700百万円の収入）となりました。主な獲得要因は、短期借入による収入142,753百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出106,355百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	21.5	30.0	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.1	85.8	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注) 6	(注) 6	(注) 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(注) 6	(注) 6	(注) 6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 6. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。  
 7. 2019年12月期より、オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の会計処理についての会計方針の変更を行っており、2018年12月期については会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としております。

上記の基本方針に鑑み、2019年12月期の配当につきましては、1株当たり9円50銭の中間配当を実施し、期末配当は12円50銭を予定しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり22円となる見込みです。

2020年12月期の配当につきましては、当社を取り巻く環境に為替リスク等の不確実性が存在するものの、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える商品開発、営業体制を強化し有効投資してまいりたいと考えております。

## (5) 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関する全ての事業リスクを網羅するものではありません。

## (オペレーティング・リース事業に対する依存度に係るリスクについて)

当社グループは、オペレーティング・リース事業から得られるアレンジメントフィーをはじめとした手数料を売上高として計上しております。設立時からオペレーティング・リース事業を主要事業と位置付けて業容の拡大を図ってきたため、当該事業の売上高は当社グループの売上高の大半を占めております。対象となる物件は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、とりわけ航空機の占める割合が高いため、オペレーティング・リース事業の組成動向は航空業界の設備投資動向等に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、今後も販売網の拡充、投資家ニーズに対応した商品の開発、投入等により、当該事業の更なる拡大を図る一方、オペレーティング・リース事業以外の既存事業の強化及び新規事業の開発を行うことにより収益基盤の多様化を図っていく方針であります。

しかしながら、現時点ではオペレーティング・リース事業に対する依存度が高いため、上記要因に加えて他社との競合等、当該事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (オペレーティング・リース事業におけるリスクについて)

当社グループのオペレーティング・リース事業におけるリスクには以下のものがあります。

## ①国際紛争等が世界経済に及ぼす影響について

オペレーティング・リース事業における主な対象資産は航空機であり、主な賃借人は世界各国の主要な航空会社であります。これらの航空会社の事業活動は、世界各地に及んでいるため、中東を含めた世界各地における紛争、テロ、感染症の流行等が生じた場合には、航空機リース需要の減少、投資家の投資需要の減少を招く可能性があります。

また、上記の事象が長期化した場合は航空業界のみならず、世界的なサプライチェーン等を通じて実態経済に影響が生じる可能性もあります。

これらのリスクが顕在化した場合には、航空機、船舶及びコンテナ等のリース需要の減少、投資家の投資意欲減退により、当社グループの事業動向、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②賃借人（航空会社等）の倒産等の影響について

賃借人である航空会社等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人から匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、「SPC」という。）に対してリース料が支払われない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、投資家の投資意欲減退等により、新規のオペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、賃借人の倒産等のリスク軽減のため、賃借人である航空会社の信用状況等を確認した上でオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合には、リース物件の売却、新たな賃借人の確保等により、オペレーティング・リース事業収益が悪化しないよう対応する方針であります。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動について

リース期間終了後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、リース物件は市場にて第三者に売却されますが、当初の想定より低価格でしか売却できない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

当社グループでは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価額を保守的に見積もると共に、市場動向を予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションの設定等の対策により、価格変動のリスクに対処しております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退する等による新規オペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となり、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得することを原則としており、当該匿名組合契約に基づく権利を連結貸借対照表の「資産の部」に「商品出資金」として取得価額で計上しております。

当社グループが保有する商品出資金について、何らかの理由により当社グループが継続保有せざるを得ない場合には、当該出資金の譲渡に伴い見込んでいた業務受託手数料の收受、出資金の回収が困難となるだけでなく、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、リース物件の価額の下落等が生じた場合には、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

## ⑤為替の変動について

## i) 新規オペレーティング・リース事業に対する影響について

オペレーティング・リース事業では、リース期間満了時のリース物件売却は主に外貨建てで行っているため、当該オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートよりも円高で売却された場合、円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に投資家が受け取る出資金も主に外貨建てで行われるため、円換算時に出資時と比較して円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少することにより、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益又は収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があり、その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売減少等により、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## ii) 商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループは、外貨建てで取得した商品出資金を円建てで投資家に譲渡する際、オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートに基づき、譲渡価格を決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後に為替相場が急激に円高となった場合、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退する等の理由により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (新たな組成スキームを有する案件の取り扱いに係るリスクについて)

当社グループでは、多様な投資家ニーズに対応すべく日々商品力の向上に努めております。前期におきましては、新たな組成スキームとして、複数のリース資産及び賃借人を対象とすることによるリスク分散、組成コストの低減等を目的としたポートフォリオ型組成案件を販売しております。

新たな組成スキームを有する案件を組成・販売する場合は、社内外において様々な準備を行う必要があります。具体例として、組成時におけるアレンジャーをはじめとした関係者との協議、販売時における投資家に対する十分な商品内容を説明するための販売資料の作成及び投資家への詳細な説明等があります。

そのため、当初の想定よりも販売開始時期が遅延する可能性、販売終了まで時間を要することとなる可能性があり、その様な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (ボーイング社からの新造機調達計画のリスクについて)

当社グループは、ボーイング社が製造する航空機ボーイング737MAX8を10機発注しております。

当該機体は2021年以降順次デリバリーされる予定ですが、何らかの理由により当該機体のデリバリーが遅延した場合には、予定した航空会社へのリースが遅れることになり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (環境エネルギー事業におけるリスクについて)

当社グループは、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該事業においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けていることから、政府の諸事情により、これらの法制度の変更に伴い固定買取価格制度等が変更された場合には、当社グループが管理するファンドの組成、運営に影響を与える可能性があります。

## (パーツアウト・コンバージョン事業におけるリスクについて)

当社グループにおいては、持分法適用会社であるVallair Capital SAS(以下、「Vallair社」という。)が航空機、エンジン等の部品の購入、機体の改造、在庫管理及び販売を行っております。

当社グループといたしましては、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用することにより当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。

しかしながら、当該事業は航空業界の設備投資動向に影響を受けているため、世界的な経済情勢の悪化、地政学的リスクによる航空機需要の減少及び機体等が想定した売却価額よりも低価格でしか売却できない場合等には、Vallair社の業績悪化に伴う持分法投資損失の計上等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (プライベート・エクイティ投資事業におけるリスクについて)

当社グループは、プライベート・エクイティ投資事業として、主にバリューアップ等によるキャピタルゲインを得ること等を目的として、投資先企業の選定及び育成支援を行っております。

投資にあたっては、対象企業についてデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力低減させることに努めておりますが、投資前に発見できなかった又は投資後に発生した法令違反、未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の今後の業績が当社想定を下回る場合には、投資資金の回収が困難となるだけでなく、当社営業投資有価証券への減損会計の適用等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(法的規制に係るリスクについて)

① 金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法に基づき業務を行っております。

連結子会社 J P リースプロダクツ&サービス株式会社(以下、「JLPS」という。)は、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPSに対して登録の取消、業務の停止命令を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由によりJLPSが登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②税務その他関連する法令

オペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて案件組成を行っております。

当社グループは、個々の案件を組成する際に、税理士、弁護士等から意見を聴取すること等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正されるか、若しくは新たに制定されることにより課税の取り扱いに変更が生じた場合には、オペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(資金調達に関するリスクについて)

当社グループは、オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得しており、その取得資金は自己資金によるほか、金融機関から調達しております。

そのため、経済情勢及び当社の業績悪化等の理由により、金融機関からの調達ができず、円滑な案件組成が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項に係るリスクについて)

オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益(金融機関によっては営業利益)を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(重要な訴訟事件等に関わるリスクについて)

当社グループは、オペレーティング・リース事業等の業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスクについて)

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後、従来規則とは異なる新たな規則が制定される等、何らかの理由により、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCを連結の範囲に含めた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業を拡大していく上で、高度なビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的及び組織的対応ができなくなった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社 (注) 2	東京都千代田区	950,000千円	航空機・海運コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業、保険代理店事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、業務受託、資金援助
JLPS Holding Ireland Limited (注) 3	アイルランド	20,000千ユーロ	航空機リース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000千円	コンテナを主体としたオペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300千円	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、資金援助
JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、資金援助
JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	5,300千ユーロ	投資事業	100.0	役員の兼任 無 資金援助
JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300千円	投資事業	100.0	役員の兼任 無 資金援助
株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000千円	M&Aアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 有
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	メディア事業	100.0	役員の兼任 無 資金援助
Arena Aviation Partners B.V. (注) 5	オランダ王国	1,100ユーロ	航空機リースマネジメント	49.0 (49.0)	役員の兼任 無 資金援助
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0 (40.0)	役員の兼任 有 資金援助
株式会社 イーテア	東京都千代田区	50,000千円	フィンテック事業	37.0	役員の兼任 有
その他2社					

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、特定子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- ① 売上高 15,374,025千円
- ② 経常利益 4,181,285千円
- ③ 当期純利益 2,863,662千円
- ④ 純資産額 6,066,563千円
- ⑤ 総資産額 126,429,781千円

5. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,292,651	36,239,751
売掛金	4,438,726	6,661,755
商品	4,705,505	2,637,971
商品出資金	51,063,287	82,372,294
未成業務支出金	1,059,725	4,580,346
短期貸付金	1,505,018	1,244,606
前渡金	9,232,205	5,263,108
立替金	6,236,952	6,898,104
預け金	1,901,788	503,976
営業投資有価証券	803,164	1,561,878
未収入金	596,504	2,680,515
その他	534,414	522,708
流動資産合計	102,369,945	151,167,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,603	58,104
土地	39,000	39,000
その他（純額）	32,598	12,771
有形固定資産合計	146,202	109,876
無形固定資産		
ソフトウェア	10,091	102,849
のれん	19,803	11,184
特許権	18,829	311
無形固定資産合計	48,724	114,345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,628	3,888,248
繰延税金資産	1,991,227	3,251,148
その他	501,874	272,214
貸倒引当金	△3,740	△3,706
投資その他の資産合計	4,139,989	7,407,906
固定資産合計	4,334,916	7,632,127
繰延資産		
社債発行費	72,067	80,782
繰延資産合計	72,067	80,782
資産合計	106,776,929	158,879,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,512	39,687
業務未払金	1,516,649	677,343
短期借入金	60,431,945	95,813,879
1年内返済予定の長期借入金	1,342,015	2,266,422
1年内償還予定の社債	802,000	972,000
未払金	239,979	132,892
未払法人税等	1,377,676	2,335,239
未払消費税等	243,526	19,852
前受収益	4,034,385	13,574,014
株主優待引当金	20,000	40,605
その他	745,598	726,072
流動負債合計	70,787,289	116,598,009
固定負債		
長期借入金	1,609,014	3,671,830
社債	2,268,000	2,316,000
繰延税金負債	20,106	26,025
その他	11,971	11,207
固定負債合計	3,909,092	6,025,063
負債合計	74,696,381	122,623,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,639,700	11,658,469
資本剰余金	11,574,376	11,593,146
利益剰余金	10,176,367	14,154,570
自己株式	△1,470,585	△1,470,787
株主資本合計	31,919,859	35,935,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,166	215,204
為替換算調整勘定	△409	△23,768
その他の包括利益累計額合計	83,756	191,436
新株予約権	16,171	16,015
非支配株主持分	60,760	114,002
純資産合計	32,080,547	36,256,853
負債純資産合計	106,776,929	158,879,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,036,163	16,647,367
売上原価	3,449,160	4,910,699
売上総利益	11,587,003	11,736,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	303,338	313,051
給料及び手当	880,584	1,155,926
賞与	230,131	252,832
支払手数料	140,103	192,783
支払報酬	76,157	142,174
租税公課	426,591	547,022
地代家賃	181,643	209,480
その他	582,165	734,981
販売費及び一般管理費合計	2,820,715	3,548,251
営業利益	8,766,287	8,188,416
営業外収益		
受取利息	262,866	208,912
受取手数料	29,543	48,995
商品出資金売却益	555,935	610,044
有価証券利息	-	87,178
為替差益	8,880	-
その他	1,612	45,320
営業外収益合計	858,838	1,000,452
営業外費用		
支払利息	499,204	829,043
支払手数料	729,604	912,995
社債発行費償却	17,833	24,507
為替差損	-	210,959
持分法による投資損失	1,069,841	25,774
株式交付費	66,469	-
その他	6,770	1,398
営業外費用合計	2,389,723	2,004,679
経常利益	7,235,401	7,184,188
特別利益		
関係会社株式売却益	14,999	-
特別利益合計	14,999	-
特別損失		
事務所移転費用	2,733	-
投資有価証券評価損	347,237	-
特別損失合計	349,971	-
税金等調整前当期純利益	6,900,430	7,184,188
法人税、住民税及び事業税	2,103,153	3,843,519
法人税等調整額	△278,965	△1,315,248
法人税等合計	1,824,188	2,528,270
当期純利益	5,076,242	4,655,918
非支配株主に帰属する当期純利益	51,185	100,031
親会社株主に帰属する当期純利益	5,025,056	4,555,887



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	5,076,242	4,655,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,588	131,037
為替換算調整勘定	△13,034	△23,358
その他の包括利益合計	40,554	107,679
包括利益	5,116,796	4,763,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,065,610	4,663,566
非支配株主に係る包括利益	51,185	100,031

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,544,181	4,478,857	5,356,383	△200,083	14,179,338
会計方針の変更による累積的影響額			121,456		121,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,544,181	4,478,857	5,477,839	△200,083	14,300,794
当期変動額					
新株の発行	6,996,477	6,996,477			13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)	99,041	99,041			198,083
剰余金の配当			△326,528		△326,528
親会社株主に帰属する当期純利益			5,025,056		5,025,056
自己株式の取得				△1,270,501	△1,270,501
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,095,519	7,095,519	4,698,528	△1,270,501	17,619,065
当期末残高	11,639,700	11,574,376	10,176,367	△1,470,585	31,919,859

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,578	12,624	43,202	11,010	22,284	14,255,835
会計方針の変更による累積的影響額						121,456
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,578	12,624	43,202	11,010	22,284	14,377,290
当期変動額						
新株の発行						13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)						198,083
剰余金の配当						△326,528
親会社株主に帰属する当期純利益						5,025,056
自己株式の取得						△1,270,501
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,588	△13,034	40,554	5,161	38,476	84,190
当期変動額合計	53,588	△13,034	40,554	5,161	38,476	17,703,256
当期末残高	84,166	△409	83,756	16,171	60,760	32,080,547

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,639,700	11,574,376	10,176,367	△1,470,585	31,919,859
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	18,769	18,769			37,538
剰余金の配当			△565,053		△565,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,555,887		4,555,887
自己株式の取得				△202	△202
連結範囲の変動			△12,630		△12,630
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18,769	18,769	3,978,203	△202	4,015,539
当期末残高	11,658,469	11,593,146	14,154,570	△1,470,787	35,935,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,166	△409	83,756	16,171	60,760	32,080,547
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						37,538
剰余金の配当						△565,053
親会社株主に帰属する当期純利益						4,555,887
自己株式の取得						△202
連結範囲の変動						△12,630
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131,037	△23,358	107,679	△156	53,242	160,766
当期変動額合計	131,037	△23,358	107,679	△156	53,242	4,176,305
当期末残高	215,204	△23,768	191,436	16,015	114,002	36,256,853

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,900,430	7,184,188
減価償却費	21,388	89,115
のれん償却額	29,201	8,619
為替差損益 (△は益)	△80,794	△445,032
商品出資金売却益	△555,935	△610,044
持分法による投資損益 (△は益)	1,069,841	25,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	347,237	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,999	-
受取利息及び受取配当金	△262,866	△208,912
支払利息	499,204	829,043
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,212,825	△2,223,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,449,508	△2,212,408
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,747,538	3,969,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	814,505	△833,130
商品出資金の増減額 (△は増加)	△17,281,357	△31,309,006
立替金の増減額 (△は増加)	△3,811,983	△642,318
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,729	△2,525,069
預け金の増減額 (△は増加)	△326,009	1,397,812
前受収益の増減額 (△は減少)	1,566,512	9,539,628
その他	1,511,288	△343,395
小計	△20,016,937	△18,309,065
利息及び配当金の受取額	375,384	849,120
利息の支払額	△479,366	△821,449
法人税等の還付額	-	441,059
法人税等の支払額	△2,885,723	△2,830,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,006,644	△20,670,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△73,873	△25,939
無形固定資産の取得による支出	△1,797	△89,067
投資有価証券の取得による支出	△1,417,274	△2,146,080
貸付けによる支出	△2,240,922	△591,505
貸付金の回収による収入	1,917,270	1,126,311
その他	△33,642	△45,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,238	△1,771,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	112,139,211	142,753,376
短期借入金の返済による支出	△93,421,197	△106,355,348
長期借入れによる収入	2,700,000	5,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,279	△2,162,777
社債の発行による収入	1,500,000	1,100,000
社債の償還による支出	△580,000	△882,000
株式の発行による収入	13,992,955	-
株式の発行による支出	△66,469	-
自己株式の取得による支出	△1,270,501	△202
ストックオプションの行使による収入	196,259	37,382
新株予約権の発行による収入	6,985	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△46,788
配当金の支払額	△326,032	△563,945
その他	-	△45,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,700,931	38,983,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,119	△594,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,807,929	15,947,099
現金及び現金同等物の期首残高	11,484,722	20,292,651
現金及び現金同等物の期末残高	20,292,651	36,239,751

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準は、従来、案件の商品出資金完売時に売上高及び売上原価の全額を計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、案件の商品出資金販売額に応じて売上高及び売上原価を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年大型案件の受注が増加していること等に鑑み、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の売上高は190,748千円、売上原価は21,002千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ169,746千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は117,362千円減少しております。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「未払金の増減額」は、重要性の観点から、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、重要性の観点から、当連結会計年度において独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました「未払金の増減額」165,454千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△32,729千円は「未収入金の増減額」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,870,539千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,870,539千円増加しております。

## (会計上の見積りの変更)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後に利用の見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上完了するように、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当純利益が25,062千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部	金融ソリューション事業			メディア事業	その他事業	合計
細分化	オペレーティング・リース事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	—	—	—
外部顧客への売上高	13,340,624	404,533	267,466	307,133	716,406	15,036,163

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。その結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のオペレーティング・リース事業の売上高は190,748千円減少しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
14,768,697	267,466	15,036,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
JPA第49号株式会社	1,828,453	金融ソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

事業部	金融ソリューション事業			メディア事業	その他事業	合計
細分化	オペレーティング・リース事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	—	—	—
外部顧客への売上高	15,442,433	373,726	12,316	281,578	537,312	16,647,367

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	合計
16,635,050	12,316	16,647,367

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
JPP第1号株式会社	3,306,390	金融ソリューション事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,077.87円	1,208.99円
1株当たり当期純利益金額	175.91円	153.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.23円	150.19円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は4円12銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,025,056	4,555,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,025,056	4,555,887
期中平均株式数(株)	28,564,871	29,754,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	781,077	599,802
(うち新株予約権(株))	781,077	599,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数3,047個(普通株式304,700株))	第3回新株予約権(新株予約権の数3,047個(普通株式304,700株))